

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23500924

研究課題名(和文) 住民の主体的活動による在宅生活支援システム構築に関する研究

研究課題名(英文) A study on construction of life support system for the elderly by residents activities

研究代表者

村田 順子 (MURATA, Junko)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：90331735

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高齢者の在宅生活を地域の住民活動がサポートし得るのか、その可能性について検討し、在宅生活を支える地域における生活支援システムの構築について考察することを目的としている。調査対象地域は歴史的街道を有し、住民主体のまちづくり活動を行っている。

住民たちはまちづくり活動を通して地域に対する理解や愛着を深め、地域の問題に関心を持ち、問題解決に取り組みたいと考えるようになってきている人が多いことから、まちづくり活動が助け合い活動につながる関係構築に寄与しているといえる。

研究成果の概要(英文)：This study is to examine if the residents activities can support the elderly's daily life, and to consider the construction of a life support system for the elderly's home life. The survey area has a historic road and the residents are doing the community development activities.

Through the activities, the residents began to understand the area deeply, and began to feel strong attachment for it. They began to take a growing interest in the issues of the area. Many of them want to work to solve the problems. Many of them came to think that they want to act to solve the problems in oneself. Therefore the community development activities help to construct the relationship that lead to mutual support activity.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学一般

キーワード：生活支援 高齢期 在宅生活 住民主体 まちづくり

1. 研究開始当初の背景

日本の高齢者福祉は 2006 年の改正介護保険制度により、出来るだけ長く在宅生活を送ることが目指され、地域の中で高齢者を支えていくことがより一層求められるようになった。しかし、介護保険制度では、要介護認定を受けるまでの自立期から虚弱期にある高齢者のニーズが抜け落ちてしまう問題点がある。在宅生活継続のためには、この虚弱期に適切な支援を行うことが必要であるが、介護保険制度では介護予防として身体機能の維持・向上に力点が置かれているのが現状である。また、高齢期の生活は、自宅を中心とした地域に収束されていくことから、地域の中で孤立せず、地域と意味ある関わりを持ちつつ在宅生活を継続していける仕組みづくりが求められる。

これまで、地域内居住の継続の実現を目指し、事業所等(宅老所など)を中心とした取り組み事例を調査研究してきた。しかし、事業所が主となる活動では、その対象者は利用者である要介護高齢者に限られ、多様な立場にある地域住民が参加できる活動には広がっていなかった。また、行政主導の場合は、行政側の方針転換により活動内容の制約を受け、独自の柔軟な対応を行う活動が困難になることがある。高齢期に安心して地域の中で暮らし続けるためには、多様な住民のニーズを汲み取り、地域の実状に応じた柔軟できめ細かな対応を可能とする生活支援システムの構築が必要とされるが、制度に沿った活動では、高齢者のニーズを汲み取り柔軟に対応していくことは難しい。

スウェーデンでは、行政が高齢者の力に注目し、高齢者が主体的に活動できる場(カフェやミーティングポイントなど)を提供したり、高齢者ケアのボランティアとして高齢者を活用している。行政は、活動が軌道に乗った後は運営を高齢者に任せ、連絡役など補助的な役割に徹している。高齢者が主体的に活動することで、高齢者に生き甲斐を与え、孤立を防ぎ、結果的に高齢者福祉にかかる経費の削減にもつながっている。高齢者はあらゆる立場(例えば、講師役、生徒役、スタッフとして)でその活動に参加でき、活動を通して地域の中で人間関係を築いてゆくことが可能となっている。

そこで本研究でも、高齢者の主体的な活動に焦点をあて、高齢期の在宅生活継続について考察を行うこととした。

2. 研究の目的

高齢者を主体に据え、制度に位置づけられない地域の実情に応じた活動が、高齢期の在宅生活継続に大きな役割を果たすと考えられる。そこで本研究は、地域の高齢者による主体的な活動が、地域居住者であるその他の高齢者の意識や生活にどのような影響を与えているのかを明らかにし、制度ではカバーしきれない虚弱期から要介護期に至る高

者の在宅生活を地域住民の活動がサポートし得るのか、その可能性について検討し、在宅生活の継続を可能とする地域における生活支援システムの構築について考察することを目的とする。

3. 研究の方法

研究対象は、シニア期から高齢期までの地域住民が主体となって地域の活性化を目指してまちづくり活動を行っている奈良県 T 町とし、この活動が地域住民の生活や意識に及ぼす影響と、住民同士の互助的関係の創出による在宅生活支援の可能性について検討するために、以下に示す住民に対するアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。

(1) 高齢期の生活支援要求に関するアンケート調査

高齢期にも住み慣れた地域で在宅生活を継続していくためには何が必要なのかを明らかにするために、街道周辺の世帯(962 世帯)に対して、まちづくり活動の評価、住み続けるために必要と思われること、高齢期の介護ニーズなどについてアンケート調査を実施した。回収率は 74.7% (719 票)

(2) 住民同士の助け合い活動に対する意識に関するアンケート調査

地域住民のまちづくり活動への参加が、地域の高齢者の在宅生活をサポートする助け合い活動に対する意識にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的とし、まちづくり活動に関わっている地域住民に対するアンケート調査を実施した。有効回収数(率)は 173 票(69%)であった。

(3) ボランティア活動が地域住民の生活と意識に与える影響に関するヒアリング調査

まちづくり活動に関わることにより、住民の生活や意識がどのように変化するのかを明らかにすることを目的に、特に退職後の男性住民に焦点をあてヒアリング調査を行った。調査対象は、男性 10 名、女性 2 名である。

(4) 新興住宅地の住民に対する生活意識調査

まちづくり活動の中心である街道から離れている新興住宅地は比較的若い世代が多い地域であり、住民同士のつながりをいかに築いていくかが課題である。住民の地域に対する意識を明らかにすることを目的に地域全世帯に対するアンケート調査を実施した。有効回収数は 80 票(32%)であった。

4. 研究成果

本研究で得られた主たる知見を以下に示す。

(1) 街道に隣接する 7 地区の全世帯に対し、居住の継続を可能にする生活支援要求を明らかにするためのアンケート調査を実施した。結果は以下の通りである。

まちづくり活動への関わり方如何に関わらず、活動に対しては肯定的に評価をしている住民が多数を占める。まちづくりを通して町を見直し、町並みを守っていく意識が高ま

っていることが明らかとなった。

リタイア期以降の住民は野菜づくりなど趣味を楽しみ、良好な近隣関係の中で生活している様子がうかがえる。

在宅生活継続の前提となる住宅だが、調査対象地域は比較的古い住宅が数多く残っている。高齢期に支障となる住まいの問題点については、「日常の掃除や手入れなどの維持管理が大変なこと」をあげる人が、世代があがるにつれ多くなり、建築年数が古く、敷地面積が広く複数の建物を有している住宅に暮らす高齢者にとって、家族人数が減少していく中、住まいの維持管理は居住の継続を妨げる大きな課題となる。

日常生活に手助けが必要になっても在宅生活継続のための必要な日常的支援について全体では、「いざという時、すぐ手助けしてくれる家事援助サービス」48%、「何かあった時の通報システムの設置」47%、「友人や話し相手」42%、「力仕事など日常生活でのちょっとした雑事への手助け」41%が多い(表1)。

介護保険サービスでは賄いきれない、家事や雑事に対する臨機応変な対応や、単身・夫婦のみ世帯でも安心できるつながり(通報システム、友人など)への要望が高くなっている。

表1 居住の継続に必要な日常的支援(複数回答) (%)

	現役期	リタイア期	後期高齢	全体
いざという時、すぐ手助けしてくれる家事援助サービス**	57.5	46.7	37.9	48.0
何かあった際の通報システムの設置*	50.5	50.2	38.5	47.4
友人や話し相手	48.1	39.9	37.9	42.0
力仕事など日常生活でのちょっとした雑事への手助け	46.7	38.5	37.3	40.8
日常の買い物サービス**	46.3	31.6	32.9	36.6
外出や通院のときの付き添いサービス***	48.1	32.0	29.8	36.6
おしゃべりや趣味など自分の好きなことをしながら、気軽に利用できる日中過ごせる場所**	41.1	35.1	24.8	34.5
毎日の食事の宅配サービス***	36.0	19.2	20.5	24.9
福祉サービスについて教えてくれる窓口	28.0	20.3	21.7	23.1
第三者的立場で相談に乗ってくれる人**	28.5	19.2	15.5	21.3
住宅改修や建替えの相談や、融資の斡旋**	14.5	8.2	4.3	9.3
その他	1.4	1.0	1.2	1.2
特になし	3.7	6.2	6.8	5.6
計(人)	214	291	161	666

不明は除いている

世代とのクロス集計による 2検定 ***P<0.001 **P<0.01 *P<0.05

日常生活に手助けが必要となった時、ボランティアの受け入れの可能性について、「地域内」のボランティアの方が「地域外」よりも「受けてもよい」と考える人が多く、「嫌だ」と考える人は「地域外」で多い(図1、2)。ボランティアを利用するにしても、地域の人から支援を受けたいと考える人の方が多い。しかし、「日中の話し相手や散歩の付き合い」は「地域外」のボランティアでも「嫌だ」と考える人が他の項目よりも低く、「地域外ボランティア」が担える可能性があると考えられる。

在宅生活を断念する要因に日常生活への不便感があると考えられるが、日常的な家事や雑事に対する支援要求に対し、買い物や外出付添、話し相手などはボランティアが活用できる可能性が示唆された。

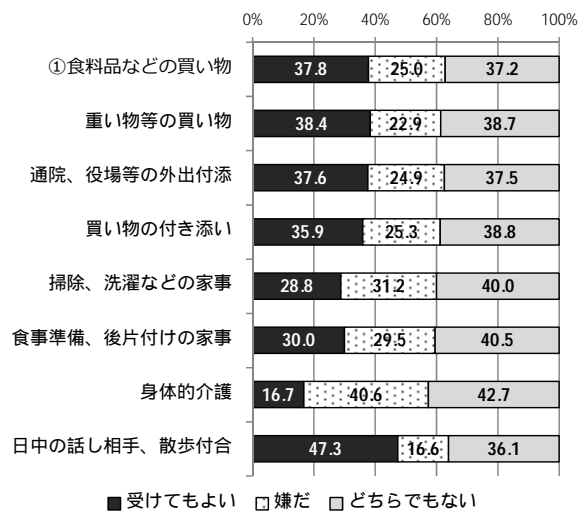


図1 地域内ボランティアの受け入れ

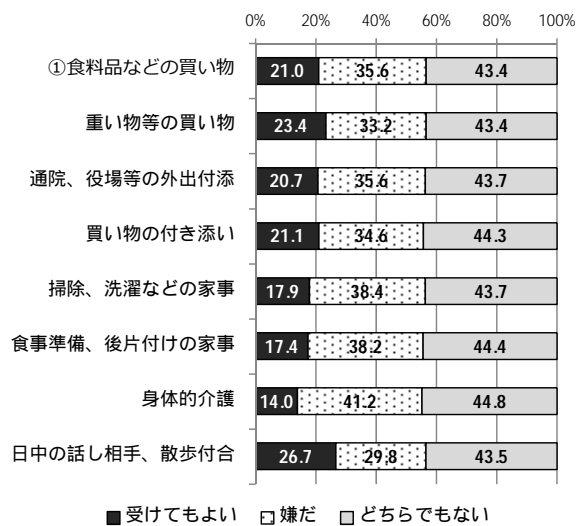


図2 地域外ボランティアの受け入れ

(2)まちづくり活動を住民相互の助け合い活動へと広げていくことは可能かを検討するため、まちづくりに関わっている住民に対するアンケート調査を行った。

まちづくりに関わることによる日常生活や地域に対する意識の変化を尋ねたところ、もともと近隣付き合いの密な地域であるが、表面的な付き合いのみならず、親しい交流が増えている(図3)。また、生活の楽しみにもなっているうえ、「健康でいたいという気持ちが生まれた、強まった」など、前向きな気持ちを強めていることがうかがわれる。更に、地域に対する理解や関心、愛着が高まっており、「地域の問題への関心が生まれた、高まった」「地域の問題解決に取り組む気持ちが生まれた、高まった」とするものもあり、単なる愛着以上の気持ちが強まっていることが明らかとなった。

まちづくり活動に参加している9割近くがまちづくり以外に町内の会や活動に参加しており、町外の活動にも4割以上が参加している。まちづくりの活動頻度が高い方がそれ以外の活動をしている人の割合も若干多く、参加している会などの数も多い傾向にある。

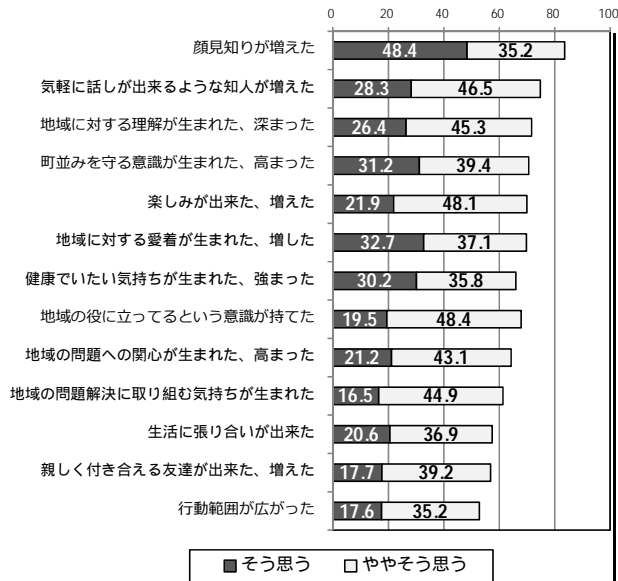


図3 意識の変化

住民同士で生活を支え合う活動の望ましい形態について、「支援への対価」については「基本的に無償、支援内容により一部有償」がもっと多く63%、次いで「地域通貨やボランティア貯金のような形式」が23%となっている。「支援の対象者」については、「対象者をしぼらない」が7割と多く、高齢者や子育て世代だけではなく、支援要求があれば支援すべきと考えている人が大多数を占めている。

生活支援活動の支援者登録制度への意向を尋ねたところ、「助け合い活動は大切だと思うが、支援者としては登録しないと思う」が最も多く46%と半数近い。請け負う支援内容を限定するなど条件付きも含め「登録すると思う」は4割である。「助け合い活動は必要ないと思うので、支援者として登録しないと思う」は1%とごく少数で、登録の有無に関わらず住民同士の支援活動は必要だと思っている人は多い。

まちづくり活動の活動頻度が高い方が「登録する」と考えている人が多い。

登録しない理由については、他人の生活に立ち入る抵抗感が多くなっている。

「協力してもよい」と考える生活支援の内容について、単身高齢者などに対する「見守り活動」67%、電話などでの「安否確認」43%、「電球の取り換えなど、短時間で済むちょっとした作業」38%、「高齢者の話し相手」38%、「急に具合が悪くなった時の手助け」32%が3割を超えている。

一方、「協力できない、したくない」は、「簡単な大工仕事」43%、「食事を作って届ける」と「子どもの送迎」が42%、「家の外回りの掃除」38%、「大掃除などの力仕事」37%、「子どもと留守番や一時預かり」37%が3割を超えている。

まちづくり活動への参加頻度別にみたと、協力してもよいは大きな差は見られなかったが、「協力できない、したくない」では、「イベントのみ」が総じて「年間を通して」まちづくり関わっている人よりも高い

割合を示し(図4)、まちづくり活動を通して顔見知りが増えたりすることにより支援活動にも抵抗感がなくなっていく可能性があると考えられる。

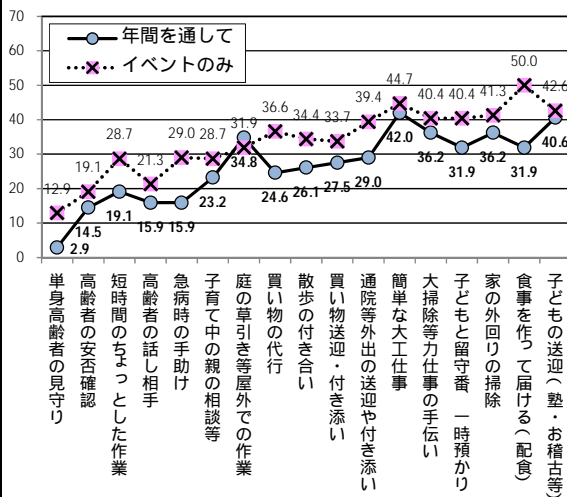


図4 まちづくり活動頻度別「協力できない、したくない」の割合

まちづくり活動に参加している住民は、60代以上の女性が多い。イベント時や不定期に参加しているのは49歳以下と70歳以上の女性が多く、自治会・老人会や趣味のサークルなどを通じて参加するようになり、活動もイベントの準備や展示・販売などが主である。

活動への参加によって日常生活や地域に対する意識が変化しているものが多いが、とくに年間を通じて活動している住民においてその傾向が強い。親しい友人が増え活動に楽しみや生きがいを見いださただけでなく、地域の問題に目を向けるようになっている。

今後については、運営基盤の安定と活動内容の充実を志向している。

(3)まちづくり活動が住民相互の助け合い活動へ発展していくのか、また、現役時代は仕事中心で地域との関わりが少ない男性の支援活動への参加を促すことにつながるのかを明らかにするため、まちづくりなど地域内で活動している2つのボランティア団体に所属している高齢者10名へのヒアリング調査を行った。結果を以下に記す。

調査対象者がボランティアを始めたきっかけは、「誘われたから」が多い。退職後、何かしたいと思っていた人が大多数で、誘われることで活動に踏み出している。

退職後の男性は、地域とのつながりがなく孤立することが懸念されているが、この2つの団体は町内を活動拠点としており、調査対象者も町の出身者が多く、既に活動している知り合いから誘われることで、ボランティア活動を基軸とする地域生活に比較的スムーズに移行できている。

ボランティア活動をする前後での生活や意識の変化については、ほとんどの人が友人・知人が増えたと回答しており、単なる顔見知りから関係が深まっている。また、「町

のことを知りたい」、「地域との関わりが大切である」と、自分の暮らす地域へ目を向けるようになった人が多い。自分の町の良いところを肯定的に捉え、町に対して誇りを持つようになっている。さらに、現在の町の課題に目を向け、町を良くしたい、良くするためには自分は何が出来るのかと、自分自身の生活だけでなく町のことを考えて行動しようという意識を持つようになった人もいる。

ボランティア活動を経験して「良かったこと」でもっとも多かった意見は、町を訪れた観光客との交流を通して、観光客に喜んでもらったり、感謝されることである。イベントを通し、人の役に立つことを実感し、やりがいや楽しさを感じることを評価している。

一方、ボランティア活動をするにあたり「困難に感じていること」は、体力面など個人的な問題を挙げる人もいたが、ボランティア組織の継続性や活動にかかわることを挙げる人が多かった。高齢化が進む中で、積極的に参加したり、活動の中心になって参加する人が少なく、人手不足気味であるようだ。

活動を通して地域内に頼れる人はできたか尋ねたところ、ほとんどの人が健康で日常的な手助けが必要な状況ではなく、また、近くに親戚や子ども家族がいる人が多いため、特に地域の人に頼ることはないと回答している。しかし、中にはお互いに頼り頼られる関係を築いていたり、「ちょっとした頼みごとができる人が地域内にいる」、「地域の中で頼られている」と回答した人もいる。また、頼まれば地域住民の役に立ちたいと考えている人もいる。

退職前は地域とはほとんど関わりがなかった住民が、退職後に地域内でボランティア活動を行うことにより、地域に溶け込み、現役時代とは異なる人間関係を居住地域内で築いている。現在のボランティア活動がまちづくりを目的としたものであり、直接助け合いを目的とはしていないが、活動の中で築かれた人間関係のネットワークがお互いを気にかけるようにつながりや安心感を生んでいるようである。このような人間関係は、互助的関係へとつながるものであり、男性もボランティア活動を通じて地域の役に立ちたいという思いが芽生えていることから、ボランティア活動への参加は男性が地域内の支援活動に加わるきっかけ作りに有効であると考えられる。

(4)新興住宅地の住民同士の関係づくりに向けて、居住者の現在の近隣関係や地域に対する意識などについて明らかにした。結果を以下に記す。

調査対象者は30代が最も多く、20代と合わせると4割を超える。60代以上は2割台とT町の他の地域に比べ若い世代が多い。75%が奈良県内から転入してきており、住宅の購入時に重視したこととして、「自然が豊かなこと」が半数を超えている。3割を超えているのは多い順に、「価格」、「新築」、「親(子

ども)が近くに住んでいる」、「幼稚園、小学校が近い」である。

地域の改善点として、「買い物」や「公共交通機関」が不便が7割以上、「通院が不便」は6割弱と多く、改善が必要と感じている。現在は若い世代が多いが、高齢になった際には日常生活に不便を感じる人が多くなると懸念される。

街道沿いのまちづくり活動に対しては、「町が活気づいてよい」、「町への愛着が高まると思う」など肯定的な意見が多いが、協力したいと考える人は少ない。しかし、自分の地域でもイベントなどがあればよいと考える人は4割を超え、地域内でイベントを開催すると参加する人が多いと考えられ、住民同士の関係づくりが図れるのではないかとと思われる。

地域内で新しい友人が出来たきっかけは、「保育園、幼稚園、学校など育児を通して」55%、「家が近かった」51%が半数を超えている。「特に親しい友人など新しくできていない」人が2割おり、近所付き合いでも、「立ち話をしたり、気軽に話せる人がいる」人が55%と半数以上を占めているが、「挨拶程度で特に親しい人はいない」人が4割を占め、挨拶程度の近所付き合いしかない人が多い。別居家族と「日常的に行き来がある」人が46%と比較的多く、その人たちは地域内の人間関係構築の必要性を余り感じていないと考えられる。

望ましい近隣関係については、「余り深入りせず、気軽に話が出来るといった関係があればよい」と考える人が44%と最も多い。次いで、「何かあった時には頼りにしたり、相談できるような関係を築くのがよい」が38%となっている。余り干渉しない付き合いを望む人がやや多いものの、より深い近隣関係を築きたいと考えている人も4割近くいる。

現在は若い世代の多い地域であるが、今後一気に高齢化が進むことが予想され、町内の他の地域から離れた地域にあることから、地域内での人間関係を早い段階から築くことが望まれる。

(5)まとめ

住民主体のまちづくり活動により、地域のシニア住民は観光客との交流を楽しみ、住民同士の関係も広げ、生きがいを見出している。この活動は、高齢期の生活に張りを与え、介護予防にもつながると考えられる。また、地域内に知り合いが増えることで、安心感にもつながっている。高齢者の独居世帯や夫婦のみ世帯が増加している地域において、安心感是在宅生活の継続に重要な意味を持つ。

また、まちづくり活動に参加することにより、地域への愛着が増し、地域の課題にも意識が向くようになった住民もいる。地域のために何かしたい、自分には何が出来るかを考えるようになった住民もいる。この意識は、住民同士の支え合いにつながるものである。

住民同士の互助的活動に関しては、まちづくり活動に参加している人ほど支援活動に参加する可能性が高く、活動を通じて地域内に人間関係を築くことが互助活動への基盤づくりになると考えられる。

支援内容に関しては、家の中に入って行う家事活動には抵抗感があるようだが、話し相手や買い物などといった生活に深く入り込まない支援は受け入れられる可能性が高い。

今後は、互助的活動の基盤づくりを経て、本格的に支援活動を行うにあたっての拠点づくりについて研究を進めていくつもりである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：
ボランティア活動の実態 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その 5、日本建築学会近畿支部研究報告集 第 54 号計画系、査読無、265-268、2014 年

田中 智子、村田 順子、藤平 眞紀子：
ボランティア活動による生活と意識の変化 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その 6、日本建築学会近畿支部研究報告集 第 54 号計画系、査読無、269-272、2014 年

田中 智子、村田 順子、藤平 眞紀子：
まちづくり活動への参加実態 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その 3、日本建築学会近畿支部研究報告集 第 53 号計画系、査読無、209-212、2013 年

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：
住民同士の生活支援活動のあり方 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その 4、日本建築学会近畿支部研究報告集 第 53 号計画系、査読無、213-215、2013 年

田中 智子、村田 順子、藤平 眞紀子：
まちづくり活動の評価と高齢期における地域生活の課題 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その 1、日本建築学会近畿支部研究報告集 第 52 号計画系、査読無、213-216、2012 年

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：
高齢期における介護および生活支援に対する意識 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その 2、日本建築学会近畿支部研究報告集 第 52 号計画系、査読無、217-220、2012 年

[学会発表](計 7 件)

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：

ボランティア活動の実態 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その5、日本建築学会全国大会(関西・神戸大学) 2014年8月14日

田中 智子、村田 順子、藤平 眞紀子：
ボランティア活動による生活と意識の変化 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その6、日本建築学会全国大会(関西・神戸大学) 2014年8月14日

田中 智子、村田 順子、藤平 眞紀子：
まちづくり活動への参加実態 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その3、日本建築学会全国大会(北海道・北海道大学) 2013年9月1日

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：
住民同士の生活支援活動のあり方 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その4、日本建築学会全国大会(北海道・北海道大学) 2013年9月1日

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：
まちづくり活動と高齢者の生活支援に対する意識との関係、日本家政学会第65回大会、昭和女子大学、2013年05月18日

田中 智子、村田 順子、藤平 眞紀子：
まちづくり活動の評価と高齢期における地域生活の課題 高齢期の在宅生活を支える住民主体の活動に関する研究 その 1、日本建築学会全国大会(東海・名古屋大学) 2012年9月14日

村田 順子、田中 智子、藤平 眞紀子：
高齢期における生活支援に対する意識 高齢期の在宅生活継続を支える住民主体の活動に関する研究 その2、日本建築学会全国大会(東海・名古屋大学) 2012年09月14日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 順子 (MURATA Junko)
和歌山大学・教育学部・教授
研究者番号：90331735

(2) 研究分担者

田中 智子 (TANAKA Tomoko)
兵庫県立大学・環境人間学部・教授
研究者番号：20197435

(3) 連携研究者

藤平 眞紀子 (FUJIHIRA Makiko)
奈良女子大学・生活環境学部・講師
研究者番号：90346304